



新年を迎えて

赤司 泰義

YASUNORI AKASHI

((一社) 建築設備技術者協会 会長, 東京大学大学院 教授)

新年おめでとうございます。

昨年も本協会運営に関して本部・支部の役員や職員の方々に多大なご尽力をいただきました。まことにありがとうございました。

さて、2020年にコロナ禍が始まりましたので、ちょうど丸4年経ったことになります。昨年の5月に感染症法上の位置づけが5類に移行し、今や取り立てて新型コロナのことを口にすることも少なくなりました。対面での会議が増え、飲み会にも気兼ねなく行くようになりました。昨年はまさにコロナ禍明けの年だったと思います。一方、コロナ禍前の生活にだいたい戻ったとはいえ、この間に社会に浸透した技術や身についた慣習があり、言われていたことではありますが、やはり完全に元には戻らないということをしみじみと感じます。

さて、建築設備分野では、ここ数年、ゼロカーボン、ウェルネス、BCP、GX・DXの問題など、早急にも取り組まなければならない数々の課題が生じています。同時に新たな技術、知識、制度も次々に登場しています。これまでもこういった課題がなかったわけではありませんが、現在のような切迫感はなく、従来の仕事の延長で少し頑張っただけでいけばなんとかなっていましたし、仮に取り組まなくても仕事に影響が出るようなことはなかったわけです。しかし今の課題の根底には建設業の職域や業態のあり方が問われています。従来の設計や施工がなくなることはありませんが、機械等を備え付けるだけでは社会的な要請に応えることができません。我々は社会変革についていく必要があります。新しい技術や知識を身に付け、それを仕事に活かしていく、あるいは新しい仕事を開拓し

ていくことが強く求められています。

例えば、欧米だけでなくアジアでも様々な取り組みがなされています。シンガポールや香港では、政府機関および建設業界をはじめとする複数の産業界が協力するイニシアチブのもと、データを様々な形で活用する取り組みがどんどん進んでいます。情報分野から見れば「わが国の建築は長いこと何もやっていない」と目に映るようです。確かに過去数十年間、センシングやBEMSを重視せず、運用時のデータ活用をほとんど考えてこなかったことは反省すべき点だと思えます。建築設備技術者が従来の仕事に留まるようであれば、これからの新しい創造的な運用ビジネスは海外の企業や他の産業が担うようになるでしょう。そうならないためにも建築設備技術者は今こそ一層の自己研鑽をすべきだと思います。

本協会では、数年前よりJABMEE VISION 2030を大改訂し、技術委員会を刷新して複数WGを立ち上げ、建築設備が直面する課題への議論を深めてきました。その議論をはじめ、他の各種委員会で検討されたコンテンツをもとに、講演会、見学会、シンポジウム、出版等を企画・実施しています。会員の皆様には是非、これらの事業・イベント等を利活用いただき、最新の技術や知識の学びに役立てていただきたいと思います。このように、今年も本協会は組織の活性化と着実な前進に向けて努力を続けて参ります。そして、全国の建築設備士、建築設備技術者の方々の自らのご努力に対して積極的にサポートしていきたいと思えます。本協会の活動に一層のご理解とご協力を賜りますよう、今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。